

第2編 主な事業の経営状況

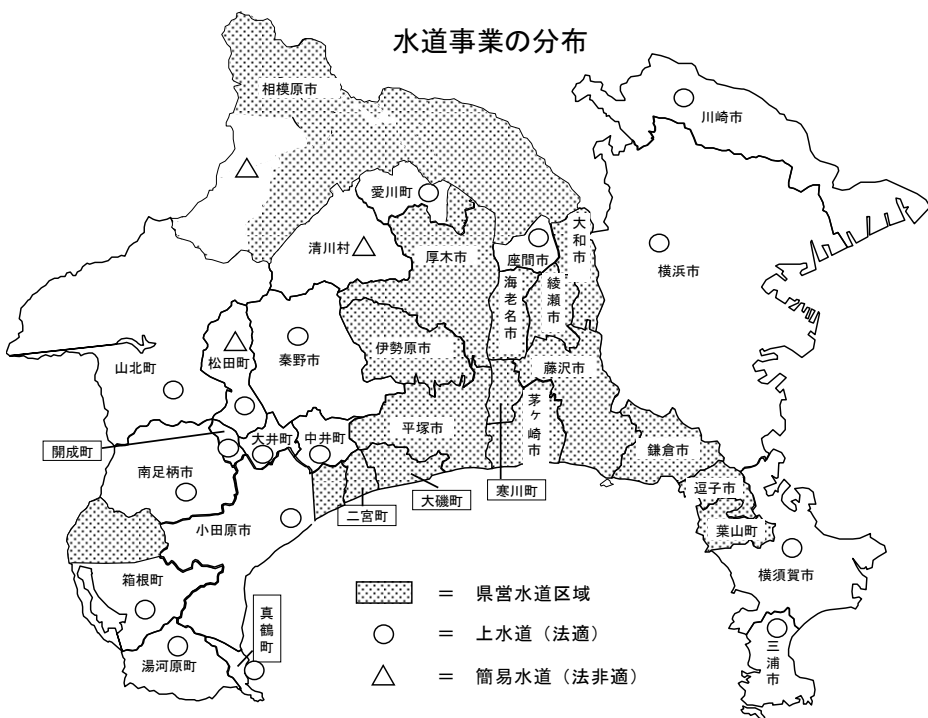
1 水道事業

(1) 事業概要

県内市町村が経営する上水道事業は、平成 21 年度末現在 8 市 9 町で 17 事業であり、すべてが末端給水事業となっている。

給水人口は、6,243 千人で前年度と比べ 29 千人、0.5%増加し、普及率（対行政区内人口）は、99.3%（前年度 99.2%）である。

また、17 市町のうち 3 市町へは市町営水道のほかに県営水道からも供給されており、この県営水道給水人口（27 千人）と合わせた上水道事業全体の給水人口は 6,270 千人となり、普及率は 99.7%（前年度 99.6%）である。



年間総配水量は 769,149 千 m^3 で、前年度（774,079 千 m^3 ）に比べて▲4,930 千 m^3 減少している。このうち料金対象となる年間総有収水量（給水量）は 694,947 千 m^3 で、前年度（701,734 千 m^3 ）に比べ▲6,787 千 m^3 、▲1.0%減少し、有収率は 90.4%で前年度（90.7%）に比べ▲0.3 ポイント下降した。

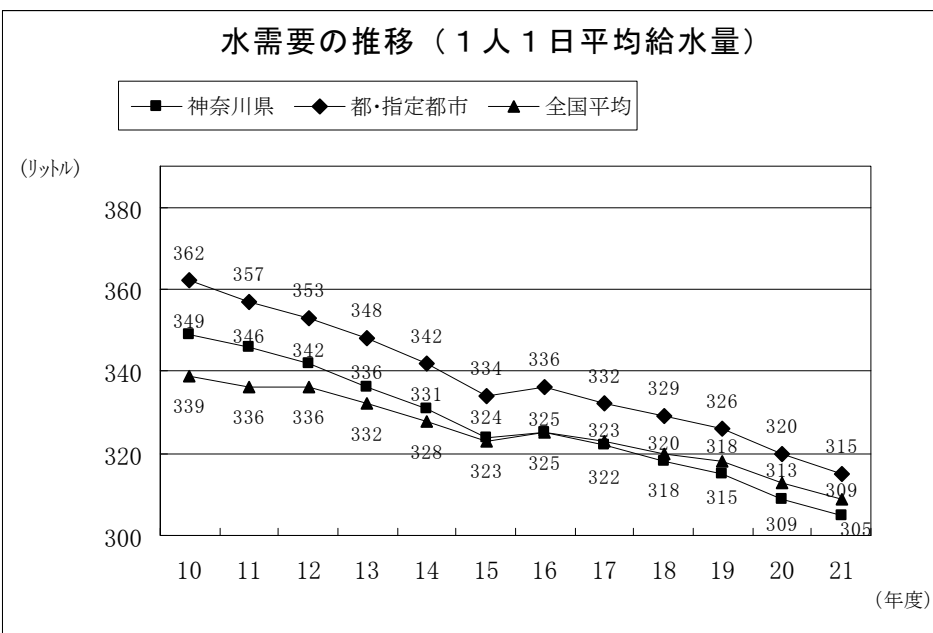
次に、水需要の動向を 1 人 1 日平均給水量でみると、平成 21 年度は前年度（309リットル）に比べ▲4リットル、▲1.3%減少の 305リットルとなっている。

年間総配水量と総有収水量

(単位：千 m^3 、%)

項目	年度					増減	
	17	18	19	20	21	(21-20)	率(%)
年間総配水量 (A)	791,491	781,820	781,906	774,079	769,149	▲4,930	▲0.6
うち年間総有収水量 (B)	713,076	709,445	712,035	701,734	694,947	▲6,787	▲1.0
有収率 (B/A)	90.1	90.7	91.1	90.7	90.4	▲0.3	-

水需要の推移（1人1日平均給水量）



(2) 経営状況

ア 経常収支

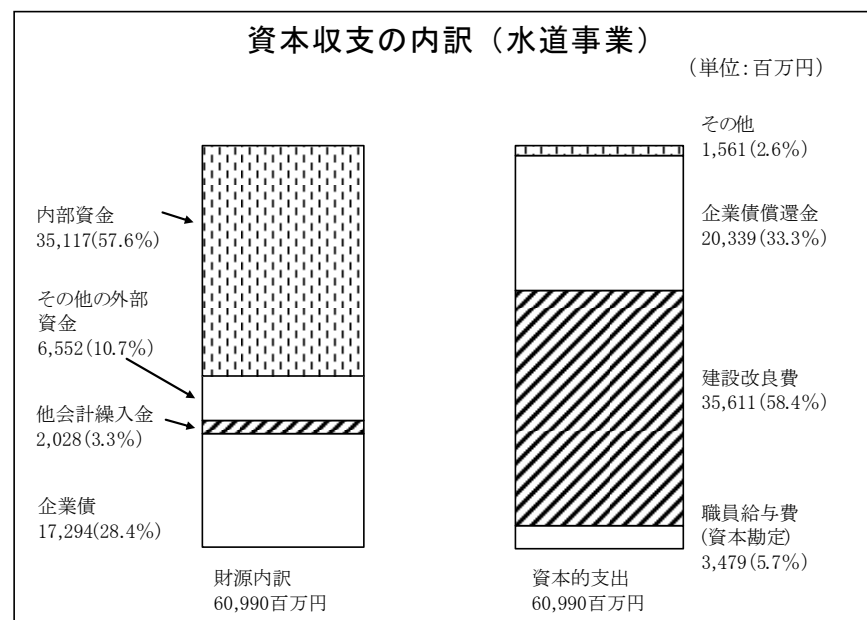
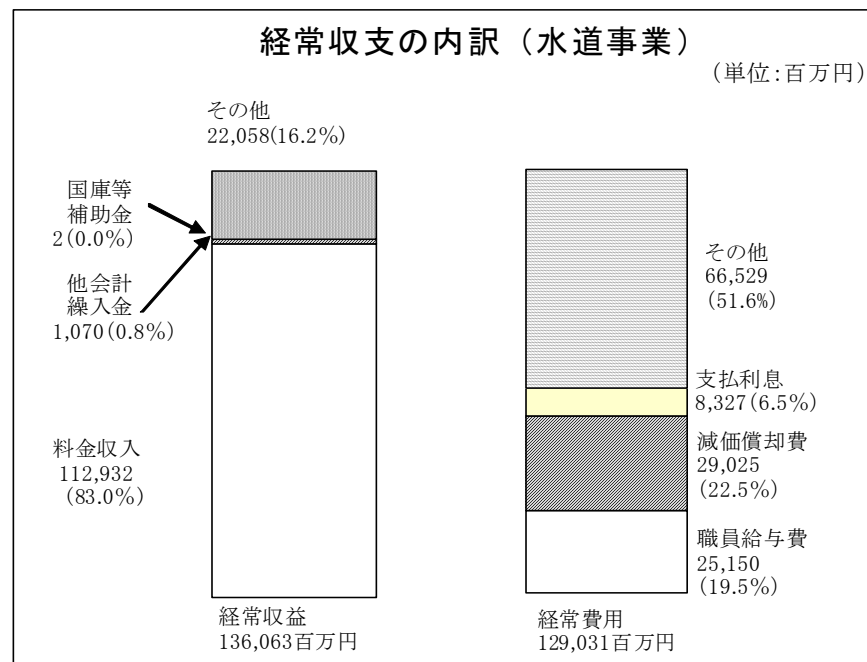
経常収益は 1,360 億 63 百万円で、前年度 (1,409 億 74 百万円) に比べ▲49 億 11 百万円、▲3.5%減少し、経常費用は 1,290 億 31 百万円で、前年度 (1,299 億 16 百万円) に比べ▲8 億 86 百万円、▲0.7%減少している。この結果、経常損益は 70 億 32 百万円の黒字で、前年度 (110 億 58 百万円) に比べ▲40 億 26 百万円、▲36.4%と大幅に減少している。また、経常収支比率は 105.4%で前年度 (108.5%) に比べ▲3.1ポイント下降している。

なお、平成 21 年度に経常利益を生じた事業は 15 事業で、前年度 (16 事業) に比べ▲1 事業減少しており、経常損失を生じた事業は 2 事業で前年度 (1 事業) に比べ 1 事業増加している。また、累積欠損金を有する事業は 2 事業で前年度 (2 事業) と同数となっている。

イ 資本収支

資本的支出は 609 億 90 百万円で、前年度 (618 億 18 百万円) に比べ▲8 億 28 百万円、▲1.3%の減少 (補償金免除繰上償還を除くと 4 億 96 百万円、0.8%の増加) となっている。このうち、建設改良費 (資本勘定職員給与費を含む) は 390 億 90 百万円で、前年度 (376 億 9 百万円) に比べ 14 億 81 百万円、3.9%増加しており、企業債償還金は 203 億 39 百万円で、前年度 (229 億 29 百万円) に比べ▲25 億 90 百万円、▲11.3%と大幅に減少している。

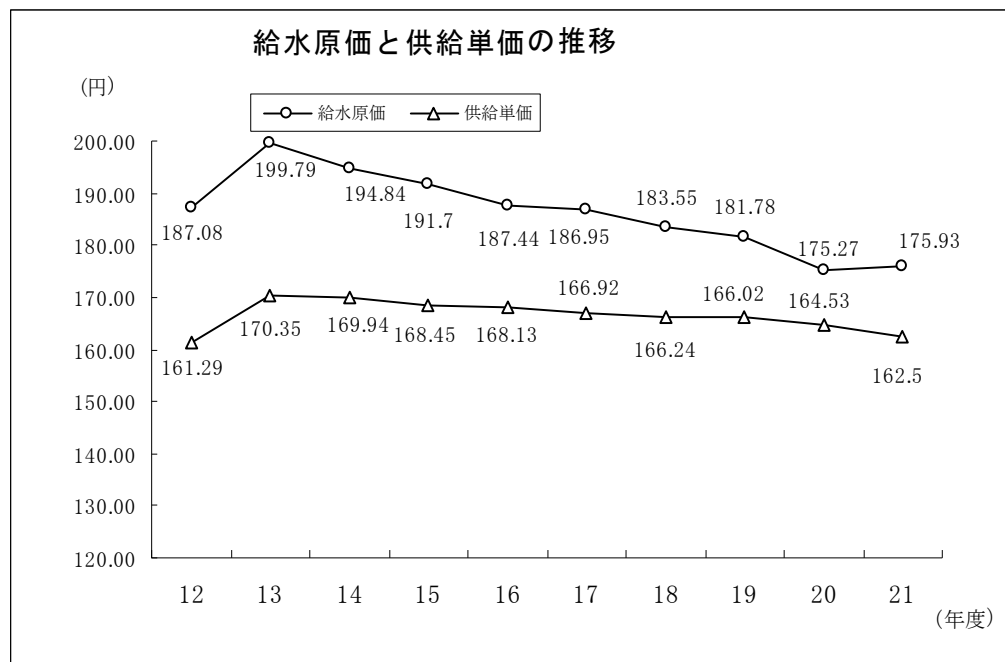
これに対する財源は、外部資金が 258 億 73 百万円で、前年度 (223 億円) に比べ 35 億 74 百万円、16.0%の大幅な増加 (補償金免除繰上償還に係る借換債を除くと 35 億 97 百万円、16.1%の大幅な増加) となっている。外部資金のうち企業債が 172 億 94 百万円で、前年度 (160 億 57 百万円) に比べ 12 億 37 百万円、7.7%増加しており、他会計繰入金が 20 億 28 百万円で、前年度 (17 億 3 百万円) に比べ 3 億 25 百万円、19.1%と大幅に増加している。一方、損益勘定留保資金等の内部資金は 351 億 17 百万円で、前年度 (397 億 12 百万円) に比べ、▲45 億 95 百万円、▲11.6%と大幅に減少している。



ウ 給水原価と供給単価

平成 21 年度における有収水量 1 m³当たりの給水原価は 175 円 93 銭で、前年度 (175 円 27 銭) に比べ 66 銭、0.4%増加している。このうち、資本費は 76 円 56 銭 (前年度 76 円 51 銭)、職員給与費が 36 円 19 銭 (同 37 円 41 銭)、その他の経費が 63 円 18 銭 (同 61 円 35 銭) で、それぞれ全体の 43.5%、20.6%、35.9%を占めている。

一方、有収水量 1 m³当たりの供給単価は 162 円 50 銭で、前年度 (164 円 53 銭) に比べ▲ 2 円 3 銭、▲1.2%減少している。また、給水原価と供給単価を比べると、供給単価が給水原価を▲13 円 43 銭 (前年度▲10 円 74 銭) 下回っている。



(3) 他会計繰入金の状況

水道事業の他会計繰入金は 30 億 98 百万円で、前年度 (30 億 43 百万円) に比べ 55 百万円、1.8%増加している。

内訳は、収益的収入への繰入金が 10 億 70 百万円で、前年度 (13 億 40 百万円) に比べ▲ 2 億 69 百万円、▲20.1%と大幅に減少しており、資本的収入への繰入金は 20 億 28 百万円で、前年度 (17 億 3 百万円) に比べ 3 億 25 百万円、19.1%と大幅に増加している。

また、基準外繰入金については、収益的収入では 72 百万円 (収益的収入への繰入金総額の 6.8%)、資本的収入では 2 億 67 百万円 (資本的収入への繰入金総額の 13.2%) で、繰入金総額では 3 億 39 百万円 (繰入金総額の 11.0%) となっている。

他会計繰入金の状況

(単位:百万円, %)

項目	年度	21	20	増 減	
				額	率
収益	基準内	998	1,137	▲ 139	▲ 12.2
	基準外	72	203	▲ 130	▲ 64.3
	計	1,070	1,340	▲ 269	▲ 20.1
資本	基準内	1,761	1,568	192	12.3
	基準外	267	135	132	98.3
	計	2,028	1,703	325	19.1
合計	基準内	2,759	2,706	53	2.0
	基準外	339	337	2	0.6
	計	3,098	3,043	55	1.8